

# 第1章 中国経済と日本企業の現状

## 2021年の中国経済の動向

2021年の中国経済は、外需が好調に推移する下で、堅調な企業収益や雇用・所得の改善に支えられ、経済成長率は、中国政府の年間目標を上回る8.1%となり、コロナ禍の影響で経済成長率が落ち込んだ前年から回復を見せた。ただし、年後半にかけては、引続き外需は好調であったものの、デルタ株の感染拡大と防疫措置の強化、サプライチェーンの混乱や電力供給制限、不動産企業の債務問題に端を発する不動産市況の悪化等の影響を受け、回復ペースに鈍化がみられた。こうした下で、12月に開催された中央経済工作会議において、中国経済は、需要縮小、供給ショック、期待の低下の3つの圧力に直面しているとの現状認識が示されている。

表1: 主要経済指標と目標値

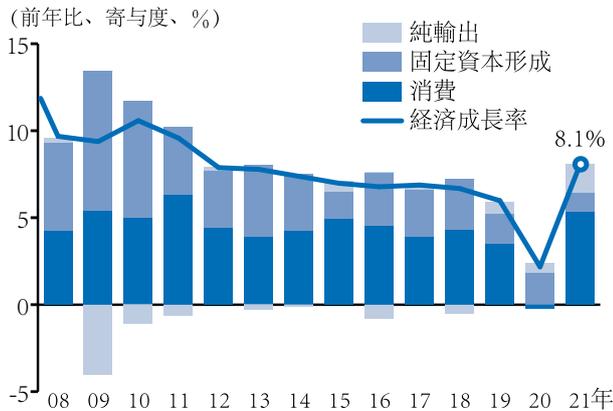
	2021年	
	目標	実績
経済成長率(実質)	6%以上	8.1%
消費者物価指数(CPI)	3%前後	0.9%
M2(注1)	n.a.	9.0%
全社会固定資産投資(名目)	n.a.	4.9%
社会消費財小売上総額(名目)	n.a.	12.5%
都市新規就業者数(万人)	1,100以上	1,269
全国住民一人当たり可処分所得(実質)(注2)	n.a.	8.1%

注1: M2の目標値は、「政府活動報告」において、「(その伸び率が)名目経済成長と基本的に一致するようにする」とされた。

注2: 全国住民一人当たり可処分所得の目標は、「政府活動報告」において、「(その伸び率が)経済成長率と基本的に同じにする」とされた。

出所: 国務院「政府活動報告」、国家統計局、中国人民銀行

図1: 実質経済成長率と寄与度



出所: CEIC

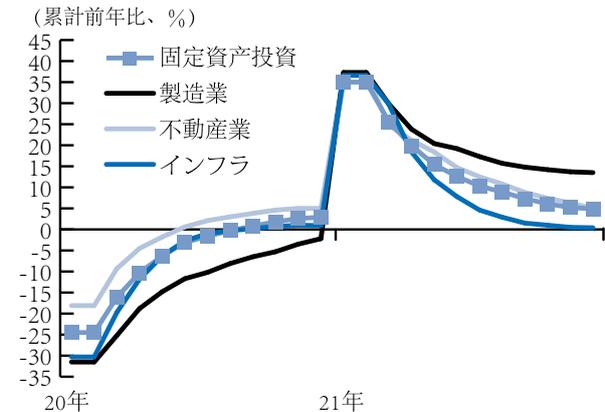
## 需要項目別動向

固定資産投資(農家を除く)は、通年で、前年比4.9%増(2020年は2.9%増)となった。内訳をみると、不動産投資は、年前半は好調に推移したが、年後半にかけて、不動産企業への資金調達規制や不動産市況の悪化等の影響から減速した。また、インフラ投資は地方専項債発行の予算比での進捗遅れ等がある下で、全体の伸びを下回った。一方で、製造業投資は、好調な輸出や企業マインドの改善がある下で、特に年後半において全体の伸びを牽引した。

消費は、通年で、前年比12.5%増(2020年は3.9%減)となった。前年に不調だった飲食などの対面型のサービス消費を含め、幅広い品目で前年比増加した。春節休暇中の移動制限で下押しされたほか、年後半にかけてのデルタ株の感染拡大を受けた防疫措置の強化、半導体不足等の供給制約に伴う自動車販売下押し等の影響を受け、年末にかけて伸びが鈍化したものの、増加基調を辿った。

輸出は、堅調な海外需要を背景に、前年比21.2%増(2020年は4.0%増)となった。好調な輸出に後押しされ、生産も、コンピュータ、通信関連や電気機械を中心に、年前半にかけて好調に推移したが、年後半にかけては、サプライチェーンの混乱や電力供給制限等の影響を受けて、伸びが鈍化した。

図2: 固定資産投資の推移



出所: CEIC

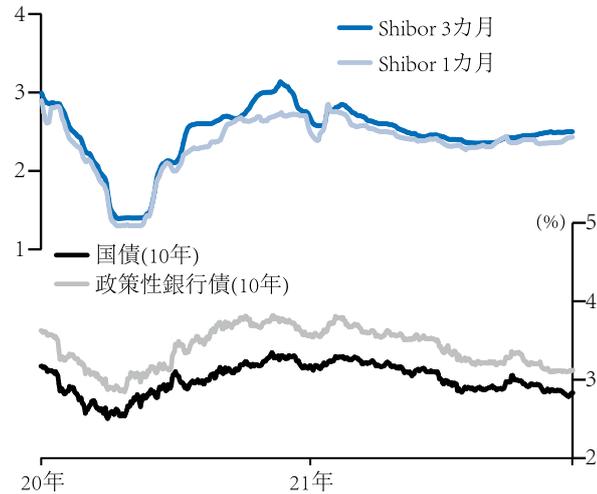
## 金融面での動き

金融面をみると、中国人民銀行は、預金準備率引き下げ、再貸出、再割引、MLF、公開市場操作等の多様な手段を用いて、流動性を供給し、総合的な資金調達コストの低下を促進することで、金融市場は概ね安定して推移した。

構造的な金融政策手段を積極的に活用し、小型・零細企業向け、炭素排出削減支援向け、石炭のクリーン・高効率率利

用促進支援向け、与信の伸びが緩慢な地区向けといった各対象向けの再貸出を設定し、政策的なサポートを行った。

図3: インターバンク金利と債券金利(10年)



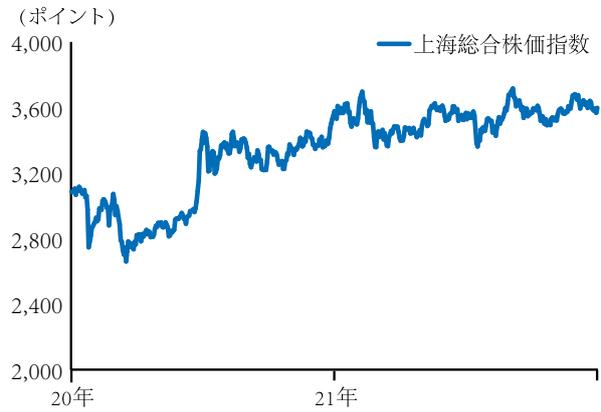
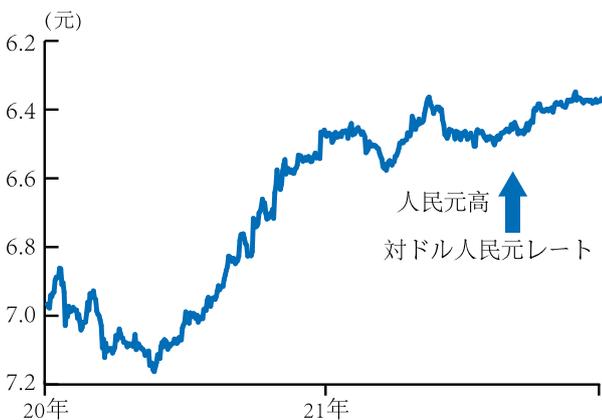
出所: CEIC

人民元および上海総合株価指数の動向

人民元対ドルレートは、他の新興国と比べて中国における新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いており、金利も相応の水準にある中で、市場環境も落ち着いている人民元に対し、キャリー取引等を見込んだ資金が海外から流入し、趨勢的に人民元高が続いた。この間、マクロプルーデンス政策因数の調整や外貨預金準備率の引き上げ等の施策が打ち出される下で、1ドル6.4元程度の水準で年末にかけて安定して推移した。

上海総合株価指数は、相次ぐ各産業への規制強化の発表等を受けて下落する局面もあったものの、人民元高が続くもとで、ストックコネクトによる資金の流入もあり、2015年以来の高値を付けるなど好調な水準で推移した。

図4: 人民元対ドルレートと上海総合株価指数



出所: CEIC

2022年の展望

2021年12月に開催された中央経済工作会議では、中国経済は需要縮小、供給ショック、期待の低下という3つの圧力に直面しているとの認識を示したうえで、2022年の政策運営においては安定を重視する姿勢を打ち出した。潜在成長率程度の成長が期待される下で、インフラ投資の加速、合理的な住宅需要のサポートといった政策対応が言及されているほか、中国人民銀行は、2022年入り後もMLF金利等を引き下げる等、緩和的な姿勢を示している。こうした中で、2022年3月の政府活動報告においては、財政政策の効果を向上させ、金融政策が、量・構造の両面から実体経済を支えるとする下で、実質GDP成長率の目標値は5.5%前後に設定された。

先行きのリスク要因としては、①国内における新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響、②海外における新型コロナウイルス感染症の感染状況が外需やサプライチェーンに及ぼす影響、③住宅販売の低迷長期化、④不動産投資低迷の長期化に伴う地方政府財政の悪化、⑤インフラ投資の低迷、⑥ウクライナ問題の帰趨と国際情勢への波及、⑦米中摩擦の再燃などを指摘でき、先行きについては引き続き注意深くみていく必要がある。

在中国日系企業の経営状況

日本貿易振興機構(ジェトロ)は毎年、中国を含む各国の日本企業の現地法人を対象に「海外進出日系企業実態調査」(以下、調査)(注)を実施し、海外における日系企業の活動実態について調査・公表している(2021年度調査の中国の有効回答企業数685社)。

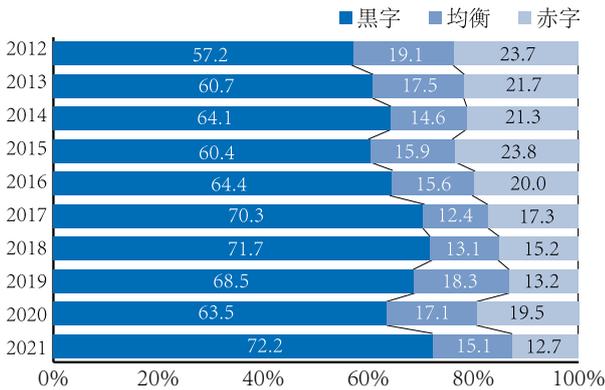
調査によると、在中国日系企業のうち2021年度の営業利益(見込み)を「黒字」と回答した割合は72.2%だった。2020年度調査の63.5%から8.7ポイント上昇した。データ比較が可能な2007年以降で最も高い割合となった。同時に、「赤字」と回答した企業の割合は12.7%と、2020年度調査の19.5%から6.8ポイント下落し、2007年以降で最低となった。

業種別にみると「黒字」と回答した割合は製造業が70.9%(前年比7.4ポイント上昇)、非製造業が74.1%(同

12.9ポイント上昇)だった。黒字比率は2007年度を除き製造業が非製造業を上回ってきたが、2019年度に製造業の黒字比率が大幅に落ち込んだ一方、非製造業の落ち込みは軽微であったことから、非製造業が製造業を上回った。2021年度はいずれも前年比で大きく黒字比率が増加する中で、非製造業が製造業を上回った。

2021年度の在中国日系企業の業績は、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ2020年から大きく回復し、感染拡大前を上回るとともに、歴史的に見ても高い水準に達している。

図5：中国における営業利益（見込み）の推移



出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

今後1~2年の事業展開の方向性については、「拡大」と回答した企業が40.9%と2020年度調査の36.6%から4.3ポイント上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の水準(43.2%)には及ばなかった。ただし、「縮小」が3.4%、「第三国(地域)へ移転・撤退」が0.4%と、両者を合わせた比率(3.8%)は前年比で3.9ポイント低下し、2010年度調査以来の低水準となった。

在中国日系企業は好調な営業利益にも関わらず、事業拡大については慎重な姿勢を維持している。一方、縮小、移転・撤退を検討する企業の比率は極めて低いものとなっている。

表2：在中国日系企業の経営上の問題点

回答項目	2021年調査 (%)	2020年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位 従業員の賃金上昇	72.4	63.3	9.1
2位 競争相手の台頭 (コスト面で競合)	52.9	44.8	8.0
3位 主要取引先からの値下げ要請	41.0	40.4	0.6
4位 従業員の質	40.1	39.3	0.8
5位 新規顧客の開拓が進まない	39.8	42.0	△2.2
6位 人材(一般スタッフ・事務員)の採用難	32.1	19.4	12.7
7位 取引先からの発注量の減少	29.4	40.8	△11.3
8位 人材(中間管理職)の採用難	28.1	20.6	7.5
9位 従業員の定着率	26.1	22.7	3.5
10位 通関等諸手続が煩雑	25.9	25.6	0.3

注：単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

調査では、経営上の課題についても選択式で回答を求めている。それによると、日系企業の経営上の課題で最も回答率が高かったものは、「従業員の賃金上昇」の72.4%で2020年度調査比で9.1ポイント上昇した。第2位は「競争相手の台頭(コスト面で競合)」で52.9%、第3位は「主要取引先からの値下げ要請」で41.0%と、いずれもコスト関連の項目が占めた。

2021年度は人材確保も大きな課題となった。6位の「人材(一般スタッフ・事務員)の採用難」が32.1%(前年比12.7ポイント増)、8位の「人材(中間管理職)の採用難」が28.1%(同7.5ポイント増)と、2020年度調査ではいずれも10位以下であったが大きく順位を上げた。うち、製造業企業の回答を見ると、4位が「人材(一般ワーカー)の採用難」で52.4%(同18.4ポイント増)、7位が「人材(技術者)の採用難」で43.8%(同10.5ポイント増)となっており、より深刻な問題となっている。

中国では業種によっては人手不足が慢性化しつつある。人的資源・社会保障部が発表した2021年第4四半期における人材不足業種ランキングを見ると、旋盤工(4位)、溶接工(11位)、電気技術者(14位)、自動車生産ライン工(15位)、機械製造エンジニア(16位)と、日系企業の生産現場にも関連の深い職種が上位にランクインしている。人材確保の難しさが、事業拡大の妨げになっている可能性もある。

なお、2021年も前年に続き新型コロナウイルスの感染拡大の予防・抑制措置の影響を受けた。2022年の1月時点においても、新規赴任者や駐在員の家族に対する招聘状が発行されない状況が続き、日系企業の事業上の大きな課題となっている。また、北京市では日本からの直行便が再開されおらず、入境後に北京市以外の場所で21日間の隔離が要求されるなど、厳格な防疫体制が継続されている。

## 在中日系企業の脱炭素化への取り組み

中国政府は2020年に、2030年までのカーボンピークアウト、2060年までのカーボンニュートラル実現を宣言した。

これを受けて2021年10月24日に中国共産党中央委員会と国務院が「カーボンピークアウトとカーボンニュートラルの完全、正確かつ全面的な実施に関する意見」を発表した。2030年までのカーボンピークアウトと2060年までのカーボンニュートラルの目標達成に向け、2025年と2030年、2060年に達成すべき数値目標を示した。

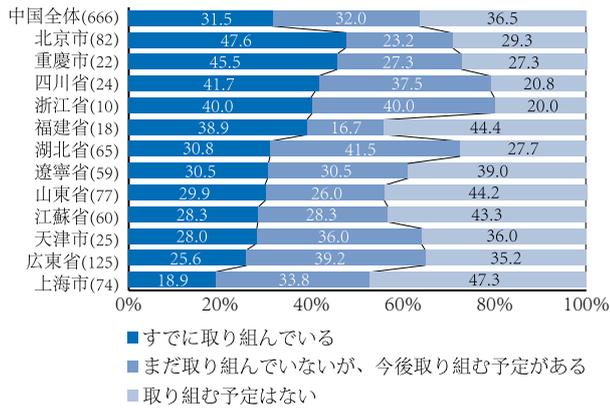
また、10月26日に国務院が「2030年までのカーボンピークアウトに向けた行動法案」を発表し、2030年のカーボンピークアウトに向けた具体的な取り組みや目標を掲げた。

中国で活動する日系企業にとっても、カーボンピークアウト・カーボンニュートラルへの取り組みは避けられないものとなっている。調査における日系企業の回答をみると、脱炭素化(温室効果ガスの排出削減)の取り組み状況について、「すでに取り組んでいる」が31.5%、「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」が32.0%を占めており、すでに6割を超える企業が何らかの対応を実施・検討している。

脱炭素化に取り組む理由(複数回答)は「本社(親会社)からの指示・勧奨」が64.9%と最も多く、続いて「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」が49.9%だった。取り組み内容についての回答をみると「省エネ・省資源化」が60.8%、続いて「再エネ・新エネ電力の調達」が35.7%、「環境に配慮した新製品の開発」が29.4%を占めた。個別の取り組みについての記述を見ると「太陽光発電装置の導入」、「使用電力の削減・省エネ化」、「環境に配慮した梱包・包装材料等への変更、過包装の廃止」「グリーンファイナンスの利用促進」などが挙げられている。

取り組みにあたっての課題としては費用対効果やコスト負担を挙げる回答が目立ったほか、既存の環境規制への対応のため脱炭素の取り組みまで手が回らない、環境関連政策が不確実といった回答があった。また、太陽光発電以外の取り組み案がないという回答のように、すぐに実施できる取り組みが限定的であることも課題となっている。

図6：在中国日系企業の脱炭素化への取り組み状況



出所：ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

注：2019年度までは「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」として実施されていたが、2020年度からは「海外進出日系企業実態調査」として全世界で統一的に実施されている。